

東日本大震災浜通り6町被災地だより

帰還に向け英知を結集して着実に歩む

大震災から10ヶ月、被災電源市町村は復興へ向けて歩みを進めている。しかしながら、福島県の浜通り地方の多くの住民の皆さんは、周知のように福島第一原子力発電所の事故により、長期のしかも広域の厳しい避難を余儀なくされているのが現状だ。今回は、福島県の浜通り6町（浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楢葉町・広野町）の行政職員の皆さんの発災以降の奮闘ぶりと、復興に向けた各町の動向をお伝えする。



ならは絆ウォーク秋空散策
歩こう会in会津美里【楢葉町】



おおくまふるさとまつり【大熊町】



十日市祭【浪江町】



「復興への道」策定ワーキンググループの様様【双葉町】



復興計画策定協議会の様様【広野町】



郡山市の仮設住宅にて【富岡町】

私たちが先頭に立って浪江町民の絆を守る

浪江町 なみえ

企画調整課

近野悟史副主査 ごんのさとし

二本松城の郭内にある「福島県男女共生センター」が浪江町の二本松事務所。大震災から2カ月後の5月から浪江町の役場機能をここに移している。住民対応で忙しく走り回る職員の中に、ひととき目立つ青いTシャツを着た若い職員がいた。背中に大きく「がんばろう なみえ」の文字。災害対策本部避難生活支援班の近野悟史副主査だ。

近野さんは浪江生まれの浪江育ち。役場に奉職して12年、企画調整課の一人としてまちづくりに積極的に関わって来た。「3・11」は、12月に常磐自動車道浪江ICの開通を控え、いよいよこれからというときにやってきたのだ。

「あの日は妊娠中の妻の付き添いで南相馬市の病院にいました。激しい揺れで、これは尋常ではないと思います。すぐに役場に行き、津波被害のひどかった請戸地区や棚塩地区からの避難者の収容や炊き出しを行いました」

近野悟史副主査



翌日の3月12日の午前中は、福島第一原子力発電所から10km圏内の住民を圏外の津島地区

の小学校に避難させることに忙殺されたが、TV以外の情報がまったく無く大混乱の状況だった。3月15日に二本松市東和支所に移動し、4月以降は2次避難対応で食糧など支援物資や、住民対応に携わることになる。

「当時、疲労が蓄積していた町民から対応が不可能なことを求められることもあり、とても辛かった。どうにもならないですから。職員の中には体を壊した人もいました。このときは役場職員としてのモチベーションの維持が大変でした」

具体的にどんなことがあったか語ることはなかったが、全町民が強制避難という、役場職員を含めた浪江町民が置かれた過酷な状況は想像に難くない。

福島第一原子力発電所の事故収束が見えず危機的状況が続く4月5日、埼玉県熊谷市に避難していた妻は無事に出産した。出産に立ち会うことはできなかったが、翌日から1週間休みをもらって、妻に付き添った。

「そのとき、この青いTシャツを作ったんです」と着ているTシャツを指差した。

背中に大きく「がんばろう なみえ」

え」、胸には、その文字と浪江町のマークを入れた。「負けてたまっか」という心意気だった。このTシャツを着て役場に帰ると、欲しいという職員がたくさん現れた。そこで追加注文して希望者に買ってもらうことになった。

その後、現在の二本松にある福島県男女共生センターに役場機能が移され、現在は避難生活支援班のメンバーになっている。

「電源地域振興センターが行う『専門家派遣事業』を活用して、6月に明星大学の関満博先生に『故郷へ帰還するために何が必要か』といった内容で、ここ二本松で講演していただきましたが、聴講した事業者の人々にはとても励みになったと思います」

仮設住宅や借上げ住宅にいる住民支援の他に、「絆」つくり事業も同時にやっている。

「県内・県外とバラバラになって避難していますが、皆、浪江町民です。放射線の値が高くて帰町をあきらめた住民もいるようです。でもその人たちにとても浪江町はふるさとです。皆、浪江町民だという思いで、私たちが先頭に立って、浪江町民の絆が壊れないようなことを行っているかなばならないと思います」と近野さんは言う。

8月には避難する住民の多い二本松市、福島市、福島県岳温泉で盆踊

りを、11月5・6日には「十日市祭」を開催した。毎年浪江町で開かれていたこの祭りを、今年はJR二本松駅前を会場に行った。そのパンフレットを近野さんが手作りで作った。

また、浪江町では町民の絆づくりを目的として、広報誌に大きくページを割いて「なみえのこころ通信」を掲載している。県内・県外に散らばる町民の現在をリポートして発信するものだ。東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会や全国各地のNPO法人や大学等と浪江町が連携し発行している。その他にも「みんなががんばろう日本プロジェクト」の支援を受け、デジタルフォトフレームを活用し、全国へ散らばった町民への情報提供も行っている。

近野さんは浪江町役場内で構成する「浪江町復興ビジョン策定ワーキンググループ」の一員でもあった。この会合は8月より11月まで9回続けられ、その成果は、町民が参加して進める「復興ビジョン検討委員会」のたたき台となっている。このビジョンの素案は12月中にまとめられ公表される予定だ。

「確かに、町の放射線の値は高く、帰町への道筋は遠く厳しい状況ですが、個人的には楽観的に考えています。英知を結集すれば必ず戻れる。あきらめるのはまだ早いです」と近野さんは語った。

帰還に向けて着実に歩んでいく

双葉町 武内裕美総務課長 / 山下正夫企画課長

3・11から10ヶ月、埼玉県加須町にある旧騎西高校には、今も双葉町住民および町の職員合わせて約650名が避難を余儀なくされている。2階の旧教職員室が双葉町役場の埼玉支所。会議用テーブルを並べた急造の執務室となっている。

あの日14時46分、当時企画課長の武内裕美さん（現総務課長）と課長補佐であった山下正夫さん（現企画課長）は、課内の打ち合わせを行っていたところだった。強い揺れの後、家屋の倒壊、道路の陥没などがあり、町はすぐさま災害対策本部を立ち上げた。その後、襲ってきた津波によって中浜・中野・諸竹地区が壊滅的な被害を受け、死者・行方不明者は35名に上った。全職員が小・中学校や公民館への住民の避難誘導などの災害対策に追われることになり、企画課は主に被災状況の把握、福島第一原子力発電所の情報収集にあたった。原子力災害対策特別措置法の第15条通報が来たのは16時45分。それから21時23分まで、内閣総理大臣による「緊急事態宣言」の発令、「半径2km圏内の住民への避難指示」、「半径3km圏内の住民への避難指示」というように、続々と発令・指示が届く。

防災無線・広報車などにより避難誘導を行いつつ不安な一夜を過ごし、翌12日早朝に、双葉町のほぼ全域を占める「半径10km圏内の住民への避難指示」が出た。

「幹線道路である国道6号線は陥没箇所があり、国が用意したバス数台と自衛隊・警察車両および個人の車で西の川俣町へ避難することになり、私も避難所にいた住民の方たちと川俣町へ向かいましたが、とにかく渋滞がひどかった。浪江町の住民の方たちも西へ向かっていましたから大渋滞を起こし、川俣町まで4〜5時間かかりました。私を含めておそらくほとんどの住民が2〜3日で事故は収束し、すぐに帰れると思っていましたから何も持たず着の身着のままでしたね」と山下さんは語る。家族とは連絡が取れないでいた。武内さんは、町長や幹部数人ともに全住民の避難終了を見届けるため役場に残っていた。15時36分、1号機の水素爆発のときには役場の外にいた。ドーンという音が響き、発電所は白い霧に包まれていた。陣頭指揮を行っていた井戸川克隆町長は、特養老人ホームの入所者を双葉高校グラウンドで自衛隊のへりに収容して

いるときだった。

町長をはじめ武内さんなど町の幹部が双葉町を離れたのは1号機の爆発後であった。その後の3号機、4号機の爆発はTVで知ることとなる。

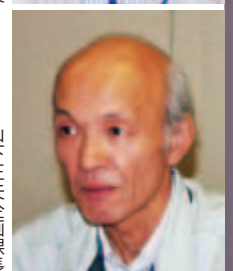
「川俣町の小中学校や公民館に避難してからの8日間が厳しかったですね。寒かったです。最初は救援食糧のうちのカップ麺は火が使えないので食べられず、川俣町のみなさんからの炊き出しのおにぎりや物資として届いたパンを分け合って食べていました。職員は交代で情報収集や住民対応をしていましたが、睡眠時間は皆2〜3時間ほどだったように思います」と、武内さんは避難直後の状況を語る。

「19日に埼玉県のさいたまスーパーアリーナに1,400名の住民と避難したとき、暖房が効いていてホッとしました。そして4月1日にここ加須市に移動したわけですが、6月まで、情報収集、施設管理などに追われ約80名の職員の休みはまったく取れませんでした。職員の中には体を壊した人も出ましたが、本当に落ち着いてきたのは9月ごろだったと思います」

9月下旬、各課から集められたワーキンググループが、復興に向けたプロセスや手順を整理した「復興への道」の策定に向けて動き出した。



武内裕美総務課長



山下正夫企画課長

現在まで4回の検討が重ねられ、12月下旬にはそれを全町民へ示し、パブリックコメントで意見を集約する。

その後、この「復興への道」を平成24年3月末までに確定させ、これを元に、復興ビジョンを平成24年度後半くらいに策定する。山下さんは現在、企画課長として、この「復興への道」の策定に向け取り組んでいる。

10月28日には郡山市に双葉町役場福島支所を開設した。約7,000人の避難者のうち、福島県内に避難する約3,300人への住民対応が比較的スムーズになってきており、次の段階を迎えることとなった。

「復興に向けて、私たちはあわてず着実に進みたい」と、武内さん、山下さんは口をそろえて言う。

「震災以降400人ほどの町民の方が双葉町を離れ、他地域に住民票を移動されました。確かに、帰還への道は遠い。必ずかつての双葉町を取り戻すという決意で、町民の皆さんとともに、しっかりと足を地につけて進むことだと思えます」と武内さんは語った。

双葉町の皆さんは復興に向けて着実に歩みだしている。

ふるさとづくりしを必ずとり戻す

おおくま
大熊町

教育総務課

なかのゆきお
中野幸大主事

小さな時計台を持つ「大熊町図書館・民俗伝承館」は、大熊町のランドマークとして町民から親しまれてきた。そのうちの「民俗伝承館」は

大熊町の考古・民俗資料の展示や福島県浜通り地方の昭和10年代の暮らしを伝えるものとして、県内・県外から多くの入場者を集めてきた施設。

この施設の学芸員として勤務していたのが中野幸大主事。大学で考古学を学び、役場に奉職して3年目、学芸員として町内の原始から近世・近代にいたる遺跡や伝統文化・天然記念物などの文化財保護を行うと同時に大熊町史の再編纂の仕事を受け持っていた。

「3・11の当日、休暇をもらって妊娠4ヶ月の妻の母子手帳の手続きをするために家を出ようとしていた矢先に被災しました。妻を両親にまかせ、職場の文化センターに駆けつけ、その後は公民館で住民に毛布や食料を配布する作業に入りました。夜になって雪が降り出し、寒気が厳しく



中野幸大主事

マイナス3度くらいだったと思います。寒い避難所では

流産の危険があったので、妻は両親と知人の方に頼んで福島市の実家に避難してもらいました」

11日の夜半に「第一原発から半径3kmの住民に対する避難指示」が出て、翌12日の早朝「10km圏内の住民への避難指示」が出た。住民のほとんどを避難させた後に、同僚と三春町の岩江地区の中学校へ避難。同僚は別の避難所対応に向かったため、最初は、一人で住民の対応を行った。

「あの時は、心細かったですね。夜になって、応援の職員が来まして、200名ほどの町民対応を2人で行ったのですが、町民の方から全面的な協力をしていただきました。また、三春町の役場職員や中学校の先生方、岩江地区の皆様には本当に助けていただきました。その後1週間くらい眠れない日々が続きましたが、これまで生きてきた中で人からの優しさをあれほどありがたく感じたことはありません」

3月24日に以前から交流のあった松枝岐村の厚意で、子どもと保護者を連れて民宿などへ避難。それから田村市へ向かい、避難者の対応に従事した。役場機能が田村市総合体育館から会津若松市へ移転し、少し落

ち着いたのが4月4日だった。6月までは、各避難所まわりや被災者の会津若松への引越しを手伝い、時には、他の課の応援で捜索遺体の引取りやその確認作業などに従事した。現在は、生涯学習課から教育総務課に異動し幼・小・中のスクールバスの運行管理業務を行っている。

「自分の専門を活かし大熊町の文化財を活用したまちづくりを行いたいという希望をもっていました。こうした状況になった今、それはものすごく難しくなりましたが、大熊町を『文化の空白地帯』にはしたくない。先祖の足跡を必ず残すというのが私の役割。この先何年かかっても、先祖から受け継いできた大熊町の『くらし』と『アイデンティティ』を取り戻すつもりで頑張っていきたい」と中野さんは語る。

そのために、まず手がけなければならぬと思うているのは「民俗伝承館」に残っている数々の文化財の他地域への避難だ。地震による被害は少ないが、周囲の空間放射線量が15マイクロシーベルトと高い地域にあるため、県内の線量の低いところに一時的に避難させる。現在、県や関係機関のご支援をいただきながら、今後の対応を協議しています」

中野さんは「大熊町復興構想」における役場内のプロジェクトチームの一員でもある。6月に行われた「復

興計画町民アンケート」などを参考に、月に2回のペーイスで開かれてきた。10月末には「おおくまはひとつ、みんなで戻って復興を！」と題する「大熊町復興構想(案)」が提起された。この構想の中

で、当面、放射線量の低いところを拠点にしつつ最終的に元の大熊町を取り戻す手法を検討しており、平成24年3月までに「復興計画案」を策定する。また、「絆」づくり事業として「おおくまふるさとまつり」などのイベントの開催や、生活支援ボラティアセンター「つながっぺ！おおくま」の運営も行われている。

震災当時に流産の危機に見舞われた妻だったが、9月に無事女の子を出産。中野さんは町の復興への思いを込めて、娘の名前を未来と名づけた。11月から会津若松市内でもともに暮している。

「一時はあまりにも大きな災害で本当に落ち込んでいたのですが、子どもが生まれたことで、気持ちに張りが出てきました。町民の皆さんとともに大熊町の復興のために頑張りたいです」。その決意が今の中野さんを支えている。



大熊町民俗伝承館

絆をつなぎながら一歩一歩進む

とみおか
富岡町 企画課 小林元一係長
こばやしもといち

震災後8ヶ月の11月中旬に訪れた「ビッグパレットふくしま」は、閑散としていた。避難を余儀なくされた人で溢れていたアリーナは8月末の避難所閉鎖によってきれいに片付けられ、富岡町の職員が間借りする一角に人が出入りしているのみだ。

「ガンバツペエ」元気が一番 双葉郡」と大書された壁が、ここが避難所であったことを物語っている。

企画課の小林元一係長は3・11の当日、庁舎内で通常業務を行っていた。何度も繰り返される強い揺れの中、すぐに町の複合施設である「学びの森」や小中学校、集会所へ住民を避難誘導していた。大地震及び予想を超える高い津波によって町内のインフラが崩壊、通信網がダウンし、情報が見えなくなり、TV報道によって原子力発電所の異常を知ることとなった。

12日早朝、警察からの広報で川内村方面への避難を開始。役場職員が手分けして町内中を周知しまわったが、道路が大渋滞で大混乱を起し、1km行くのにピーク時には1時間以上かかり避難は難渋

した。この日から16日まで、川内村や田村市、三春町などに分散して避難生活がはじまった。

「当初は1〜2日で帰れると思っていました。ところが、立て続けに起こる原発の水素爆発で、これは大変なことになったと思った」

不安だったのは、固定電話や携帯電話が不通で、家族や知り合いの安否や行方が確認できなかったこと。また、東電、県、国からの情報が伝わらないことだった。さらには、食糧の支援物資がわずかしか届かなかった。

しかし、川内村の助けにより、炊き出しの配給が行われ、空腹をしのごうができた。川内村での避難は、5日間であったが川内村民の温かい支援により救われた。

そして、原発の状況が悪化し、16日に町長の指示で郡山のビッグパレットふくしまに避難。ここで小林係長は、総合窓口班として、安否確認と避難所への受け入れを行った。

「とにかく全町で広域に避難するという事態はまったく想定していませんでしたので、無我夢中で業務をこなす毎日でした。8月末にビッグパレットふくしまの避難所が閉鎖してから、少し落ち着きました。それ以

降は、閉鎖されていない県内外の避難所を巡って直接避難者に対応する毎日でした」

富岡町の復興に向けた取組み体制を整えたのは7月中で、企画課を中心に庁舎内のプロジェクトチームを結成し、その後、町民を含む「富岡町災害復興ビジョン策定委員会」を8月26日に開催した。策定委員は、公募で選ばれた町民や関係団体から推薦された町民と職員を含む26名で構成され、分野別として「産業の再生と発展部会」「減災・防災町づくり部会」「住みよい住環境部会」の他に、アドバイザーとオブザーバー、コンサルタント、事務局が討議の進行や内容についてサポートする体制だ。11月までに6回にわたる討議が行われ、とりまとめられた「復興ビジョン」を町民に公表し、パブリックコメントを経て、年明けには完了する見通しとなっている。

現在の課題は、町民の「帰町に向けた意識」と「避難先でのモチベーション」の維持だ。「その意味では、町民間の絆を如何につないでいくかだと思えます。仮設住宅においては各所で自治会の設立が進み、また、借り上げなどの民間に住む方々のネットワーク作りも進んでいます」

「富岡町災害復興ビジョン策定委員会」の討議の中から、町民自らによる

ネットワーク作りのお話が持ち上がり、11月20日には福島

市及び県北在住の町民自治会が設立された。また、NPO法人さくらスポーツクラブが主催する「さくらスポーツフェスタ2011」が、福島

大学などの協力を得て、仮設住宅の多い大玉村で行われた。これはボクササイズや輪投げなどのライトスポーツで汗を流し、心と体を癒す事業。久方ぶりに会った住民同士が声を掛け合い、互いの無事を確かめ、楽しく語り合い、和気あいあいとしたイベントとなった。その他、12月からは各仮設住宅の集会所等において、中高齢者を対象にストレッチ等の運動指導も開始した。

震災以降、郡山のビッグパレット内に置いた役場機能も、市内大槻町に仮設庁舎が完成し、併せて大玉村や三春町、いわき市の出張所の機能拡充を行った。

「少し落ち着きを取り戻してきた今こそ、コミュニティの再生が必要になっていきます。道は遠いですが、帰還に向けてできることから一歩一歩進むことが大切だと思っています。今まで、全国の人々からのご支援と励ましを頂き、感謝で一杯です」と小林さんは語った。



小林元一係長

近隣町村の励みになるような早い復興を目指す

榊葉町 企画調整課 猪狩充弘係長

3月11日当日、榊葉町企画課の猪狩充弘係長は、『サツカーナシヨナルトレーニングセンターJヴィレッジ』に隣接する多目的駐車場整備工

事の完了検査に立ち会っていた。激しい揺れに襲われた後、急遽役場に帰り津波被害者の救出や通行不能になった道路の交通規制に忙殺され、夜は断水のため双葉地方水道企業団からの給水作業に従事していた。

「避難所に集まってくる住民の中に家族の顔をチラッと見ましたが、話をすることはできず、無事を目で確認するだけでした」。大災害を前に、家族の心配より公務を優先すること

で頭がいっぱいだった。そして3月12日早朝、政府は原子力緊急事態を宣言。同日午前7時45分には福島第二原子力発電所から半径3kmの住民に避難指示、半径10km圏内に屋内退避の指示があった。町は町民の安全を最優先とするため午前8時には独自の判断で榊葉町全域に避難指示を出し、政府が避難指示



猪狩充弘係長

を出した頃（午後6時25分）には、ほばいわき市などへ避

難を完了していた。

この頃、猪狩さんは福島第一、第二原子力発電所の情報収集と未避難者への避難説得に追われ、それは13日まで続いた。そして町は3月25日に会津美里町に災害対策本部を移転し、4月25日には災害対策本部いわき出張所を開設した。

4月下旬まで猪狩さんは、仮設住宅、借上げアパートの入居に伴う受付業務に携わった。特に借上げアパートの場合、県、町、家主との三者で契約するのでその手続きが大変だったという。それまでの疲れが一挙に出たのか5月の連休に肺炎で入院してしまう。

少し落ち着きを取り戻してきた7月中旬、町は復興に向けたプロジェクトチームである復興対策本部を管理職が中心になって立ち上げ、その事務局メンバーに猪狩さんが入ることとなる。8月に住民アンケートを実施、10月には住民代表、関連団体、学識経験者で構成する「榊葉町復興計画検討委員会」を設置し、復興対策本部が提起した復興ビジョンと復興計画の素案を検討していくこととなった。この中で「避難解除・帰町に向けた基本方針とプログラム」が

示され、平成24年1月下旬には「復興ビジョン」を町民に示す予定だ。国の除染モデル地区は榊葉町南工業団地と上繁岡地区で、11月中旬には業者が決まり除染作業が12月には始まる段階となっている。

「町に帰ることができる環境を整えましょう」という考え方で取り組んでいます。具体的には町全域の除染をはじめ津波被害を受けた地区や大規模な除染が必要な地区に関しては、地区ごとに『仮住まい地域』を設定し、既存のコミュニティを残すようにします」

これが復興計画の基本となる。また、被災前榊葉南工業団地には19社の企業が入っていたが、そのうち7社が戻りたいといってきたという。

例年開かれていた「ウォーキングイベント」を、今年は「ならは絆ウォーク秋空散歩こう会in会津美里」と銘打って会津美里町で開催、いわき市などから約400人が参加した。こうした「絆」つくり事業も地域コミュニティの維持には重要な。

しかし、「全町民が広域的に避難、大規模除染の必要

性」といった現実を前にすると気持ちが悪えそうになるのではという質問に対し、猪狩さんはこう応えた。

「学識経験者として町の『復興計画検討委員会』のメンバーになつていただいている関西大学の永松伸吾先生から『関西の人たちは、福島県浜通り地域はもうダメで復興は不可能と思っている人たちがほとんど』と聞きました」

確かに、多くのマスコミが私たちに伝える情報はネガティブなものが多く、浜通り各地域の正確な詳細情報が少ない。

猪狩さんは力強く次のように語った。「そして、先生に『そうした人たちに、必ず復興できるということを榊葉町が双葉郡の先頭に立って示していかなくてどうする』と一喝されました。そのとおりだと思います。同じく避難を余儀なくされている近隣町村へ勇気と希望を与え、福島の復興を全国、ひいては世界にアピールしていこう！と私たちのモチベーションは上がっています」



ならは絆ウォーク秋空散歩こう会 in 会津美里



復興計画検討委員会の模様

町民との協働による復興を目指す

ひろの
 広野町 総務課企画グループ 飯島洋一 主任主査

双葉郡の中で、広野町はその面積のほとんどが福島第一原子力発電所から20km圏外の「緊急時避難準備区域」にあり、9月30日に同区域が解除され町内への立ち入りは自由だ。しかし生活支援機能がないため、仕事の都合上やむを得ず居住している人以外は、ほとんどがいわき市に避難しており町に戻っている町民は極めて少ない。

総務課企画グループの飯島洋一主任主査は、広野町の「復興計画策定協議会」の事務局メンバーのひとり。

「3・11は休暇を取って、息子の中学校卒業式に出た後、自宅におり、家族はJヴィレッジにいました。発



復興計画策定協議会の模様

災後、役場に急行して通行不能になった道路のバリケードの設置、その後の津波では、被害にあった住民の救助を行い老人福祉センターへの搬送を行っていました」

そして翌日の12日は大津波警報が出たので、海拔10m未満の地域に住む住民への避難指示を行うなど、終日対応に追われていた。

「通信網がダウンしており、原子力発電所の情報がまったくない状態で、次々と起こる発電所の事故のTV報道に、じりじりと不安な時間を過ごすしかなく、国や県からの情報はまったくありませんでした」

この間、役場職員で双葉郡水道企業団の貯水槽から水を汲み上げ、給水車で住民への給水や福島高専避難所の運営を行っていた。

そして3月17日、災害時相互応援協定に基づき埼玉県三郷市瑞沼市民センターに開設された避難所へ町民約250名とともに移動。避難所運営に携わった5名の役場職員のうち最年長であった飯島さんは、不安な表情を見せる町民に対し「この難局を乗り切って皆と一緒に町に帰りましょう！」と、訴えた。当初より「自立的避難所」をめざし、班を編成し

てルールを決め、掃除・食事の配膳などまさに協働で避難所を運営した。

「最初のころは先が見えないためか、町民の皆さんのストレスが大きく、私たちも初めての経験で大変でした。そんな中、三郷市のバックアップがとてもしっかりしており本当に有難いものでした。こうした広域避難の経験は今後おおいに役立つと思います」

その後、4月11日と12日に大きな余震にみまわれたため、埼玉からいわき市へ避難先の移動は延期になり、ここでの避難生活は、7月31日の避難所閉鎖まで続いた。

被災後、飯島さんが家族に会えたのは4月1日。実に3週間ぶりであった。4月中旬に子どもたちの学校の手続きを終え、現在はいわき市に家族とともに住んでいる。

7月から復旧・復興に向けた庁内のワーキンググループを7名で立ち上げた。8月に飯島さんは「復興計画」作成の担当となり、町民アンケートを行って10月にとりまとめた。

11月12日には第1回の復興計画策定協議会が開催され、委員の構成は町民代表13名、学識経験者1名となっている。町民代表は策定協議会への参加希望者を募り、その中から20〜60代の男性11名、女性2名を選んだ。5回ほどの開催の後、12月末を目途に基本計画(案)を出す予定だ。

9月に

「広野町緊急時避難準備区域復旧計画」が発



飯島洋一 主任主査

表され、それを基にした「除染実施計画」も作成されて、子どもを集める文教施設・公共施設を優先的に12月から除染作業が始まっている。今後、各家庭の除染作業も町で行う予定だ。

町民アンケートの中で「町に戻りたくない」あるいは「戻ることについて」今のところわからない」と答えた人は3割以上にのぼる。放射線の影響が不安なことと、働く場所がないというのが主な理由。復興への当面の課題は「除染」と「働く場の確保」といえる。

中長期的には、町として雇用の創出をどうしていくのかを考えなければならぬ。10年後を目標に、どうすれば企業誘致ができるかが、知恵の出どころ。幸い広野工業団地に入っている企業ほとんどは帰ってくる予定だ。

「現在いわき市に置いている町の機能は、平成24年3月に帰還する予定。そして平成24年中には町民の皆さんに帰ってきてほしい。主役は町民だと思っています。町民なくして町はない。町民との協働による復興を目指していきたい」と飯島さんは語った。